

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月14日

上場会社名	株式会社ケアネット	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	2150	URL	http://www.carenet.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 詫摩 直也		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 角谷 芳広		
定時株主総会開催予定日	平成20年6月25日	TEL	(03) 6801-0111
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月25日	配当支払開始予定日	平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,617	5.9	401	△4.9	389	△3.1	561	40.8
19年3月期	2,470	38.4	422	439.5	402	405.7	398	436.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	10,820	54	10,103	59	27.7	16.2	15.3
19年3月期	8,283	01	—	—	29.7	23.6	17.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は平成19年3月期末において非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	2,832	—	2,519	—	88.9	48,305	16
19年3月期	1,978	—	1,534	—	77.6	31,603	37

(参考) 自己資本 20年3月期 2,518百万円 19年3月期 1,534百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	189	△574	406	658
19年3月期	646	△858	△8	636

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	%			
19年3月期	—	—	2,450	00	2,450	00	118	29.6	8.8
20年3月期	—	—	2,750	00	2,750	00	143	25.4	6.9
21年3月期 (予想)	—	—	2,400	00	2,400	00	—	30.1	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,261	△8.3	81	△68.4	81	△66.4	79	△67.0	1,526	75
通期	2,916	11.4	422	5.1	422	8.3	416	△25.8	7,984	95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 52,144株 | 19年3月期 | 50,944株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | —株 | 19年3月期 | 2,400株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。</p>

1. 経営成績および財政状態

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、国内企業収益の好調さが維持され、設備投資の増加、雇用情勢の改善などに牽引され、景気は堅調に推移いたしました。サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油価格の高騰など先行きに不透明さが残りました。

医療業界においては、少子高齢化が急速に進むなか、国民の健康を確保するために、さまざまな医療提供体制改革が推し進められております。しかしながらその一方で、医師不足や医師の過重労働が大きな社会問題となっており、医師はますます多忙を極めております。このような状況のもと、医師が、日常診療に必要な医療情報を収集し学習するための時間は限られており、短時間で効率よく習得できる教育コンテンツに対するニーズは引き続き高まっております。

一方、製薬業界においては、薬価引下げ、ジェネリック医薬品の使用促進および医療費包括化などの医療費抑制策が強く推し進められるなか、国内外の製薬企業間の競争は一層激化し、引き続き厳しい状況にあります。そのため、製薬企業には、よりの確な新薬の研究開発や、より効率的な営業・情報提供活動が強く求められております。

このような背景のなか、当社は、医療業界・製薬業界双方を取り巻く環境の変化や問題解決に対するニーズの先取りに積極的に取り組み続けた結果、売上高は2,617百万円(前年同期比5.9%増)、売上総利益は1,262百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は401百万円(前年同期比4.9%減)、経常利益は389百万円(前年同期比3.1%減)、当期純利益は561百万円(前年同期比40.8%増)となりました。前年同期と比較し、営業利益が減少した要因は、主に販売費及び一般管理費に上場後の管理体制強化のための費用71百万円、販売体制強化のための費用31百万円、および事務所拡張などによる費用16百万円を負担したことによるものであります。また、経常利益が減少した要因は、営業利益の減少に加え、営業外費用に株式交付費18百万円を計上したことによるものであります。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、販売の重点を「スポンサードWebコンテンツ制作」および「その他」から、当社の主力サービスである「eディテリング®」に移し、引き続き注力いたしました。これにより「スポンサードWebコンテンツ制作」および「その他」の売上高合計は357百万円(前年同期比14.3%減)となりましたが、「eディテリング®」の売上高は1,102百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

この施策および活動などを実行した結果、売上高は1,459百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、インターネットによる市場調査サービス「eリサーチ™」が堅調に推移し、当事業年度の「eリサーチ™」の実施件数は165件(前年同期比16.2%増)となりました。

この結果、売上高は685百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

③ 医療コンテンツサービス

医師・医療従事者向け医療専門サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」を平成19年10月にリニューアルし、新しい医療ニュースサービスの提供やポイント制の開始、株式会社リクルートドクターズキャリアとの提携による医師の転職情報の提供などの取り組みにより、当事業年度末の医師会員数は7万9千人(前年同期は6万8千人)に達し、順調に推移いたしました。しかしながら、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」および医師向け教育番組「CareNetTV・メディカルCh.®」の売上高は前年同期と比べ減少し、医療コンテンツサービスの売上高は472百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(2) 経営成績および財政状態に関する分析

①経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財政状態を分析しております。

- (ア)成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の成長性
 (イ)収益性の視点：第9期(平成16年3月期)に創業以来初の黒字化を達成した後の利益率の改善状況
 (ウ)健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

②成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期	
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	823	55.8	700	49.1	877	49.1	1,376	55.7	1,459	55.7
eディテリング®	199	13.5	241	16.9	481	27.0	959	38.8	1,102	42.1
スポンサードWebコンテンツ制作	320	21.8	275	19.3	291	16.3	324	13.2	260	9.9
その他	302	20.5	183	12.9	104	5.8	92	3.7	97	3.7
マーケティング調査サービス	152	10.3	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2
eリサーチ™他	152	10.3	248	17.4	431	24.2	566	22.9	685	26.2
医療コンテンツサービス	380	25.8	393	27.5	475	26.7	527	21.4	472	18.1
CareNetTV・メディカルCh.®	367	24.9	329	23.0	297	16.7	274	11.1	251	9.6
ケアネットDVD他	13	0.9	63	4.5	178	10.0	253	10.3	221	8.5
医療連携サービス(注)	119	8.1	86	6.0	-	-	-	-	-	-
合計	1,475	100.0	1,428	100.0	1,784	100.0	2,470	100.0	2,617	100.0

(注)「医療連携サービス」は、平成16年12月に営業譲渡を行っております。

上表のとおり、当社は、「eディテリング®」サービスおよび「eリサーチ™」サービスの売上高を伸ばすことにより、成長を続けてまいりました。今後も、これらサービスに注力することで、引き続き成長していくものと考えております。

(ア)成長の鍵となる医師会員数について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期	
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
医師会員数(千人)	33	+60.9	49	+47.1	58	+18.3	68	+19.0	79	+15.4

当事業年度末において医師会員数は、平成19年10月に医師会員向け医療専門サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」をリニューアルし内容の充実を図るなどにより約10千人増加し、当事業年度末の医師会員数は79千人(前年同期比15.4%増)となり順調に推移いたしました。また、医師会員が増加することにより、「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの実施件数および売上高は伸びるものと考えております。

なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」に記載のとおりであります。

(イ)「eディテリング®」の成長について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期	
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
「eディテリング®」 売上高(百万円)	199	+261.7	241	+21.0	481	+99.4	959	+99.2	1,102	+14.9
「eディテリング®」 実施件数(件)(注)1	5	+150.0	5	-	11	+120.0	19	+72.7	22	+15.8
実施企業数(社)	5	+150.0	4	△20.0	7	+75.0	8	+14.3	8	-
リピートオーダー件 数(件)(注)2	1	-	2	+100.0	8	+300.0	16	+100.0	20	+25.0

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。
2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

前事業年度に引き続き、「eディテリング®」の実績の積み重ねに注力し、製薬企業における「eディテリング®」サービスの効果についての認知度向上を図りました。この結果、既実施製薬企業からのリピートオーダー件数を20件獲得することができ、「eディテリング®」実施件数は22件(前年同期比15.8%増)、「eディテリング®」売上高は1,102百万円(前年同期比14.9%増)と好調に推移いたしました。

(ウ)「eリサーチ™」の成長について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期	
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
「eリサーチ™」他 売上高(百万円)	152	+43.3	248	+63.5	431	+73.5	566	+31.2	685	+21.0
「eリサーチ™」他 実施件数(件)(注)	40	+37.9	69	+72.5	132	+91.3	142	+7.6	165	+16.2
「eリサーチ™」他 実施企業数(社)	17	+41.7	16	△5.9	29	+81.3	28	△3.4	25	△10.7

(注) 「eリサーチ™」実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

平成20年3月期は、上記「(ア)成長の鍵となる医師会員数について」に示すとおり医師会員数の増加に伴い、製薬企業からの受注が増加した結果、「eリサーチ™」実施件数は165件(前年同期比16.2%増)、売上高は685百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

「eリサーチ™」は順調に売上を拡大してまいりましたが、事業上の課題も明確になってまいりました。圧倒的な会員医師(調査パネル)数を保有する当社の強みに変わりはありませんが、近年、調査会社各社もインターネット調査への取り組みを強化しており、受注競争は激化しております。また、「eリサーチ™」は受注型のカスタム調査であります。カスタム調査の場合、案件の内容または規模などにより、販売価格や作業工数にばらつきが生じます。特に競争が激化し販売価格等の条件が厳しくなるなかでは、利益率および生産性の低い案件が増加します。そこで、「eリサーチ™」の成長戦略を、カスタム調査のみに依存したモデルから転換する必要があります。平成21年3月期は、当社の強みである調査に回答する会員医師(調査パネル)数の多さとその質、および顧客企業から数多く受注してきた経験を活かし、多くの医師からの治療や処方に関するデータを収集し、個々の顧客企業のニーズに即した形で提供するマルチクライアント型のデータ販売事業を展開する予定であります。事業開発は平成20年3月期より既に着手しておりますが、今後取り組みを本格化しカスタム調査から経営資源の一部を移行するため、平成21年3月期第2四半期累計期間の「eリサーチ™」の売上高に影響が出る見通しであります。

③収益性

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上総利益率(%) (注) 1	41.8	39.5	37.1	47.5	48.2
販売費及び一般管理比率(%) (注) 2	36.9	36.9	32.7	30.4	32.9
営業利益(百万円) (注) 3	71 (-)	37 (△47.4%)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	401 (△4.9%)
営業利益率(%) (注) 4	4.9	2.6	4.4	17.1	15.3

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益の()書きは、前年同期比であります。

4 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

当事業年度は、「②成長性(イ)「eディテリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」に示すとおり、「eディテリング®」および「eリサーチ™」の売上が拡大いたしました。主に、販売費及び一般管理費に上場後の管理体制強化のための費用71百万円、販売体制強化のための費用31百万円、および事務所拡張などによる費用16百万円を負担したことにより、営業利益は401百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益率は15.3%(前年同期は17.1%)となりました。

④健全性

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総資産額(百万円)	1,218	1,253	1,428	1,978	2,832
純資産額(百万円)	990	1,070	1,144	1,534	2,519
自己資本比率(%)	81.3	85.4	80.1	77.6	88.9
現金及び現金同等物(百万円)	917	796	857	636	658
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	59	△148	101	646	189
流動比率(%) (注) 1	490.6	628.9	459.0	419.4	835.6
流動資産比率(%) (注) 2	91.8	91.7	91.2	94.2	92.5
有利子負債残高(百万円) (注) 3	19	5	2	1	1

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当事業年度末時点での現金及び現金同等物残高658百万円、自己資本比率88.9%の水準、営業活動によるキャッシュ・フロー189百万円、および有利子負債残高1百万円等の各指標から健全性を確保していると判断しております。

⑤キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して21百万円増加し、658百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、189百万円(前年同期は646百万円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益389百万円の計上、売上債権およびたな卸資産の合計額の増加84百万円、役員賞与引当金および未払費用の合計額の減少83百万円および前受金24百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は574百万円(前年同期は858百万円の支出)となりました。これは、主に定期預金の預け入れ450百万円、自社利用ソフトウェア開発等による支出102百万円および事務所拡張に伴う有形固定資産の購入による支出19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、406百万円(前年同期は8百万円の支出)となりました。これは、主に株式上場時の新株発行および自己株式の処分による収入537百万円と配当金支払による支出117百万円の差引によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年度	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	81.3	85.4	80.1	77.6	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	131.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 第9期から第12期の時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期末において当社株式は非上場であるため記載しておりません。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債および利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

平成21年3月期第2四半期累計期間の業績予想については、平成20年3月期に引き続き「eディテリング®」の実施件数の増加を見込んでいるため、医薬営業支援サービスの売上高は803百万円(対前年同期比6.5%増)を見込んでおります。しかしながら、マーケティング調査サービスにおいて受注型調査(カスタム調査)からデータ販売調査へ経営資源を一部移行することに伴い、売上高は217百万円(対前年同期比44.0%減)を見込んでおり、売上高合計は1,261百万円(対前年同期比8.3%減)となる見込みであります。

また、この売上高の減少に加え、販売体制強化のための人員増加および会員獲得活動費等として111百万円の計上を計画しているため、営業利益は81百万円(対前年同期比68.4%減)、経常利益は81百万円(対前年同期比66.4%減)、および当期純利益は79百万円(前年同期比67.0%減)となる見込みであります。

平成21年3月期通期の業績予想については、主力サービスに引き続き注力し、医薬営業支援サービスにおいては、「eディテリング®」の実施件数増加のほか、新サービスの販売開始に伴う売上高の計上も見込んでいるため、売上高は1,768百万円(前年同期比21.2%増)を見込んでおります。また、マーケティング調査サービスにおいては、下半期に、データ販売型調査の売上計上を見込んでおり、通期において、売上高は638百万円(前年同期比6.9%減)を見込んでおります。これらにより、売上高は2,916百万円(前年同期比11.4%増)となる見込みであります。

なお、通期の業績予想における「法人税、住民税及び事業税」勘定は、税務上の繰越欠損金を充当するため、住民税均等割額3百万円のみ計上見込みとなります。また、「法人税等調整額」勘定は、平成20年3月期に計上した繰延税金資産175百万円の戻入れと、平成21年3月期に新たに計上する繰延税金資産173百万円(見込み)の差し引き額2百万円の計上を計画しております。

なお、次期における各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、引き続き「eディテリング®」の販売に注力いたします。また、製薬企業の年間を通じたプロモーションニーズに応えられる新サービスの開発および販売に注力してまいります。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の販売に引き続き注力いたします。従来の「eリサーチ™」は製薬企業毎に販売する受注型調査(カスタム調査)を主にしておりましたが、次期においては、当社の強みである調査に回答する会員医師(調査パネル)からの情報をより効果的に活用できるデータ販売型調査に成長の軸足を移してまいります。従いまして、次期は受注型調査の経営資源をデータ販売型調査に一部移行のうえ、下半期から本格的な販売を開始できるよう、サービス開発を進めてまいります。

③ 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、引き続き「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」上のサービス充実と「CareNetTV・メデイカルCh.®」、「ケアネットDVD」の販売を通じて、医師への認知度向上を図ってまいります。

以上により、平成21年3月期の業績見通しは、上記「3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)」に記載のとおりであります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当事業年度の配当については、上述の方針に基づき、予定どおり1株当たり2,750円(配当性向25.4%)の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり2,400円(配当性向30.1%)の配当を予定しております。

なお、当事業年度および次期の配当予想においては、法人税等調整額を加味しない利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

(5) 事業等のリスク

当社は、事業展開等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本稿の記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当事業年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

①医療業界・製薬業界への依存について

当社は、売上高の大部分が製薬企業、医師および医療従事者からの収入となっております。今後、薬価引き下げなど医療制度の変更により医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社が対応できない場合には、それらが当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合参入について

当社の成長の柱となるサービス「eディテリング®」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・マーケティング活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があり、当社は既に7万9千人(当事業年度末時点)の医師会員を有していることから本サービスにおける当社の優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業または製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社の優位性が保てなくなった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は医師に向けて、インターネット、DVDおよびTVを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認しておりませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社が市場の中で劣勢に位置した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③企業買収と戦略的提携について

当社は、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④「eディテリング®」の収入構造、普及の可能性および価格体系について

当社の成長の柱となる「eディテリング®」の価格体系は、年間契約する基本料金部分を除いては、契約期間が3ヵ月程度の単発型の収入構造となっております。現時点において、本サービスの受注は伸びておりますが、仮に予定していたおりに本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はこれまで「eディテリング®」の販売価格を変更してきた経緯があります。その目的は、顧客のニーズにより則した価格体系としサービスの採用意欲および利用満足度を高めることでありましたが、今後、仮に当社が価格体系を変更し、その価格体系が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医師会員の獲得および確保について

当社のサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があり、当社は医師・医療従事者向け会員制サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当事業年度末現在、当社の医師会員は7万9千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社が医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社のサービスの実施・普及に支障をきたし、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産について

当社は、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品およびサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社のブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社のビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障はありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、または有効な手段となり得なかった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社はインターネットを利用したサービスの提供および医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないよう弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社が他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社サービスの提供の中止等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保および育成について

当社の事業は、医療・医薬およびこれに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬の情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社は、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後人材流出の発生や人材の育成に充分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術、システム面のリスクについて

当社は、主に「eディテリング®」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社のシステムに被害または途絶が生じた場合、当社の経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社は、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社の想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が陳腐化し、当社の事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社の事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社は平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備および運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社のほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩外注先企業の選定管理および確保について

当社が展開するサービスの中で「eディテリング®」のコンテンツ制作など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しており、今後「eディテリング®」の強化を図っていくには優れた外注先企業の選定と確保が必要になってまいります。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

a. テレビ番組放映について

当社は、「CareNetTV・メディカルCh.®」の放映のために、電気通信役務利用放送法等関係法令を遵守する義務があります。これらの関係法令は、電気通信役務利用放送の業務の運営を適正なものとするにより、受信者の利益を保護するとともに、電気通信役務利用放送の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として施行されており、現時点で、これらの関係法令による規制が、当社の放送業務を制限するものではありません。しかしながら、今後、当社がこれらの関係法令に定められた事項に違反し、登録が取消された場合には、テレビ番組の放映ができなくなり、医師等からの信用や医師等へのサービスが低下し、その後の当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。また、今後の法改正により当社の放送業務を制限するような事態が起きた場合にも、同様に影響を及ぼす可能性があります。

b. インターネットについて

当社はインターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておきませんが、今後、当社のインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、または事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 薬事法等について

当社は、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、薬事法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌(紙)広告作成要領、および医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、および他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。さらに、医薬品の適正使用に影響を及ぼす医療関係者との関係構築も禁止されております。このような法規制に仮に当社が違反した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫小規模組織であることについて

当社は、取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)および従業員66名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上で重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じた適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強および組織の整備を行うことができなかつた場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役および従業員に対して旧商法および会社法の規定に基づき新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は4,243株であり、発行済株式総数52,144株の8.1%に相当しております。これらは、当社の事業発展のために優秀な人材確保・獲得のためのインセンティブ施策として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではありません。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

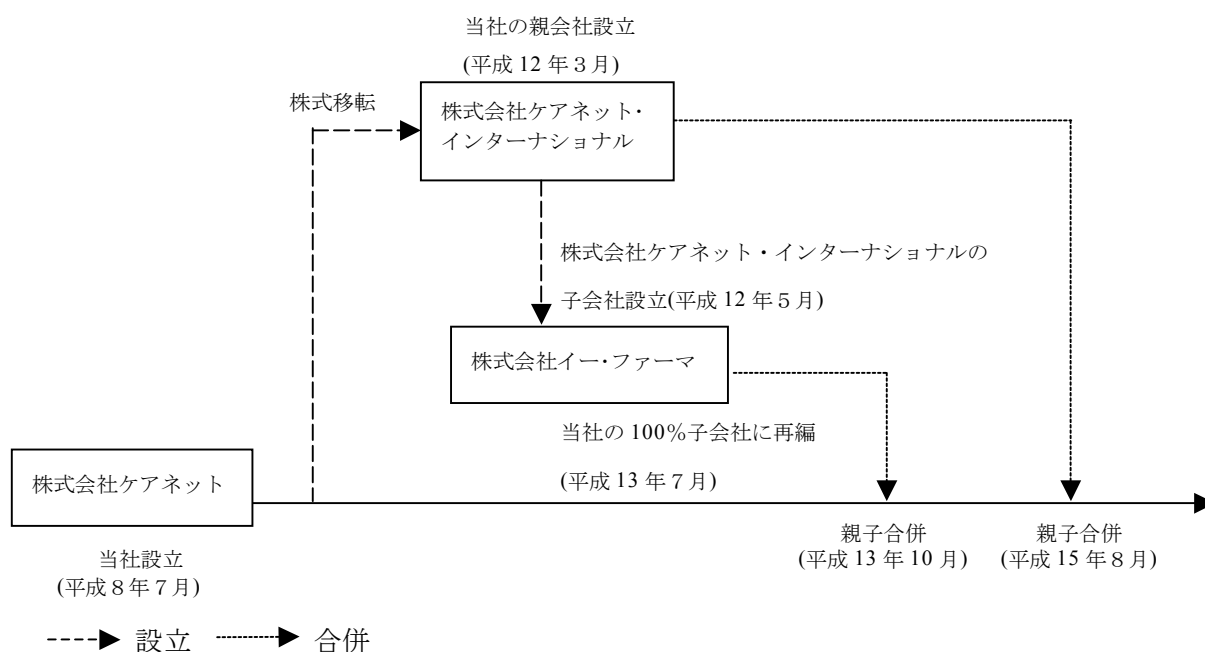
⑭税務上の繰越欠損金について

当社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得が発生しておりません。今後の当社の業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。仮に当社の業績が順調に推移せず、繰越欠損金の繰越期間を満了した場合は、欠損金が消滅することとなります。この場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上するに当たっては、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があります。その場合には、繰延税金資産の計上額の見直しが必要となり、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑮経営成績の推移について

当社は設立以来平成15年3月期まで経常損失を計上しておりましたが、製薬企業向けサービスを中心とした売上が拡大し、平成16年3月期に黒字転換することができました。当社は平成8年7月の設立後、平成12年3月には事業管理を目的に持株会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを株式移転により設立いたしました。平成12年5月には医薬品受発注業務支援サービス提供を目的とした株式会社イー・ファーマを設立いたしました。持株会社のもと事業を多角化し、病院・診療所間をインターネットで結ぶ医療連携支援サービスなど医療業界に向けたサービスを開発・提供した半面、それらサービスにおける投資が先行し、多額の損失も計上してまいりました。その後、事業方針をそれまでの多角化から製薬企業向け事業に経営資源を集中する方針転換をし、平成13年7月に株式会社イー・ファーマを当社の子会社としたのち平成13年10月に同社を吸収合併いたしました。さらに平成15年8月には当社を存続会社として株式会社ケアネット・インターナショナルを吸収合併し、平成15年9月に存続会社において過去の欠損金の填補を目的とした資本の減少を行い、債務超過を解消いたしました。このような経緯もあり、当社の過年度の経営成績が、今後の当社の経営成績を判断する材料になり得ない可能性があります。なお、当社の企業再編の概要図および最近5期間の経営指標等は次のとおりであります。



提出会社の経営指標

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,475,841	1,428,873	1,784,956	2,470,524	2,617,333
経常利益 (千円)	69,242	38,222	79,529	402,183	389,588
当期純利益 (千円)	65,310	99,415	74,305	398,338	561,001
純資産額 (千円)	990,432	1,070,630	1,144,935	1,534,153	2,519,164

(注) 提出会社の第10期から第13期(なお、第13期は監査中であります。)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定(なお、第13期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定)に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。また、第9期の財務諸表については、同規定に基づく監査を受けておりませんが、旧商法特例法第2条に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

⑯調達資金の使途について

平成19年4月19日の公募増資および自己株式の処分による調達資金の使途につきましては、既存サービスの品質向上、業務効率の向上に係る設備投資および本社移転に伴う設備投資を計画しております。しかしながら、当社を取り巻く事業環境の変化等に伴い、当該資金使途は変更される可能性があります。また、実際の投資に見合う効果を得られる保証はなく、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありませんので、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、マーケティング調査サービスおよび医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

(1) 当社の事業モデルについて

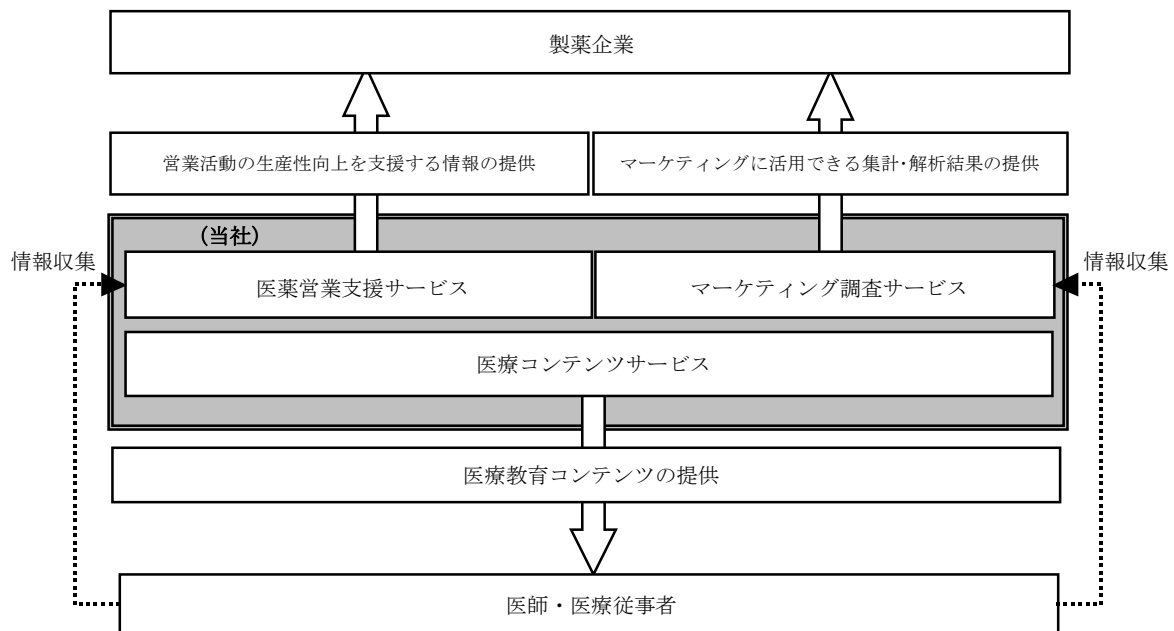
当社は、「Medical」(医療)、「Education」(教育)、「Entertainment」(楽しみ)の3つの言葉から成る造語「Medutainment®」を中心的な価値観に据え、当社のビジョンのひとつである「医師・医療従事者への情報・サービスの提供を通じ患者さんがより質の高い医療を受けられる社会の実現」に向けて、サービスを提供していくことを事業の方針としております。医師・医療従事者は、その職業人生を通じて常に新しい知識やノウハウの習得を求められており、多忙な医師・医療従事者に対して、知識やノウハウをより効率よく習得する方法を提供していくことが、医療の発展に繋がっていくものと当社は考えております。

これらの考え方を基に、当社は「医療コンテンツサービス」として、衛星放送やDVDを用いて有料の教育コンテンツを医師・医療従事者に提供しており、またインターネットを用いて、医療関連コンテンツを無料で提供しております。このようにして、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、当社からの情報提供を許諾する医師会員(注)を増やしております。

一方、当社は多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・マーケティング活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。製薬企業においては、近年益々新薬承認の水準や新薬開発コストが上昇し、営業・マーケティング活動におけるさらなる生産性の向上が求められております。当社は、製薬企業のこのようなニーズに対し、主に二つのサービスを提供しております。一つは、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援する「医薬営業支援サービス」であり、もう一つは、全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を提供する「マーケティング調査サービス」であります。

(注) 当社の会員規約または当社との契約に基づき、当社が提供する医療・医薬情報を取得する医師を指しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 当社の3つのサービス区分について

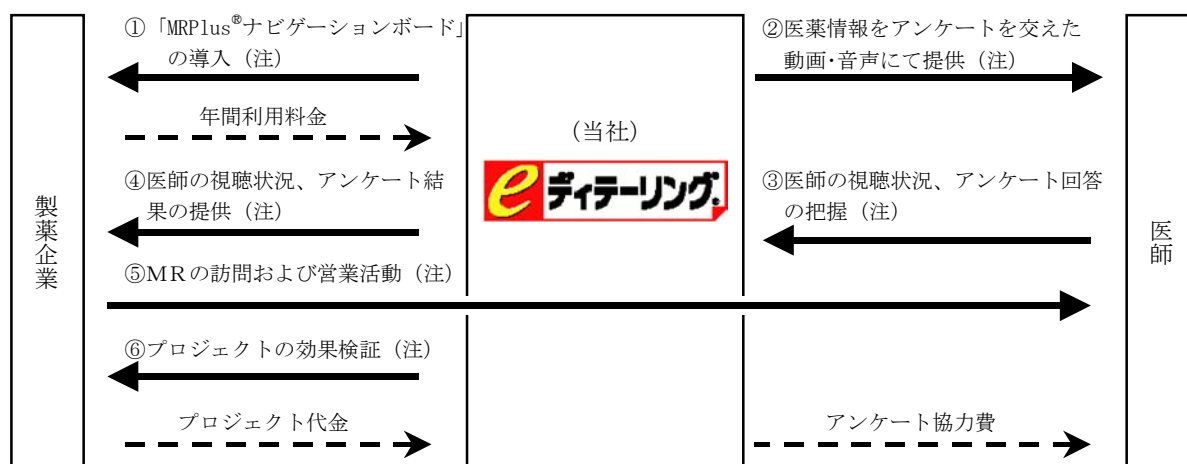
① 医薬営業支援サービス

当サービスは、医師に製薬企業からの情報を提供し、製薬企業の営業活動の生産性向上を支援するサービスであります。主なサービスの内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
eディテリング®	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員および製薬企業が指名する医師にインターネットで配信し、医師の反応を収集するサービス。医薬情報は、動画と音声によるストーリー形式のコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。また、医療情報を受け取った医師の反応を製薬企業にフィードバックし、付随するナビゲーション機能によってMR(製薬企業の営業員)が医師と面会する機会を創出しMRの訪問活動を支援いたします。
スポンサードWebコンテンツ制作	当社の医師・医療従事者向け会員制サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービス。

(注) 上記のサービスは、それぞれの課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

(eディテリング®サービスの概要図)



(注) eディテリング®の主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
①製薬企業による「MRPlus®ナビゲーションボード」の導入 「MRPlus®ナビゲーションボード」は、eディテリング®プロジェクトにおける医師の動画コンテンツの視聴状況等を、MRがインターネットを通じてリアルタイムに確認できるシステムであります。eディテリング®プロジェクトの実施前に、製薬企業に導入を行います。	MR数に応じた年間システム利用料金
②医薬に対し医薬情報をアンケートを交えた動画・音声にて提供 製薬企業の医薬品に関する動画コンテンツの企画立案および制作を行い、当社医師会員や製薬企業が指名する医師にインターネットを通じて提供いたします。インターネットの特性により、医師は好きな時に医薬情報を動画コンテンツにて閲覧し、アンケートに回答いたします。	プロジェクト企画・運営費およびコンテンツ制作費
③医師の視聴状況等の把握 ④製薬企業に対し医師の視聴状況等の提供 ⑤MRの訪問および営業活動 製薬企業に対し、当社が把握した医師の動画コンテンツの視聴状況等の反応を、「MRPlus®ナビゲーションボード」を通じて提供いたします。製薬企業のMRは、「MRPlus®ナビゲーションボード」から得た医師の反応結果を、実際の営業活動につなげていきます。	コンテンツ視聴数、MR訪問要請数等に応じた従量課金およびアンケート協力費等諸費用
⑥eディテリング®プロジェクトの効果検証 eディテリング®プロジェクト終了後、当該プロジェクト実施による医薬品の売上等に対する効果検証を行います。	効果検証費用

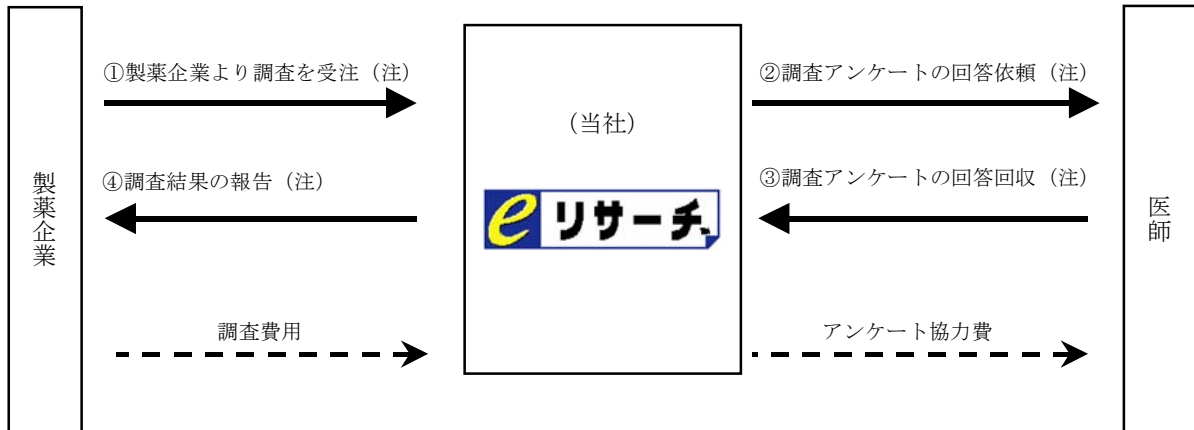
②マーケティング調査サービス

当サービスは、全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を提供するサービスであります。主なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
eリサーチ™	インターネットを通じて全国の医師からデータを収集し、医薬品の開発やマーケティングに活用できる集計・解析結果を製薬企業に提供するサービス。

(注) 上記のサービスは、調査の内容および規模に応じた課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ておりません。

(eリサーチ™サービスの概要図)



(注) 主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
①製薬企業より調査を受注 ②調査アンケートの回答依頼 製薬企業からの調査依頼を受け、依頼内容に沿って調査の企画、調査票の作成およびWebアンケート画面の作成を行い、選定した調査対象医師に、インターネットを通じ調査の協力依頼をいたします。	企画費およびWeb制作費
③調査アンケート回答の回収 ④調査結果の報告 調査の回答結果は、調査協力医師が、インターネット上のアンケート項目に沿って回答し、回答をインターネットで送信することで、即時に回収することができます。従来のアンケート用紙による郵送での回収に比べ、アンケート依頼から回収までに係る時間の短縮、集計・解析に要する時間の短縮ができることから、調査結果の報告を迅速に行うことができます。	アンケート回収数に応じた調査費用、集計・解析費用およびアンケート協力費等諸費用

③医療コンテンツサービス

当サービスは、医師・医療従事者に対し、インターネットを用いて、医療関連コンテンツを無料で提供し、衛星放送やDVDを用いて有料の教育コンテンツを提供しております。当サービスにより、当社からの情報提供を許諾する医師会員を確保いたします。具体的なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
CareNet.com (ケアネット・ドットコム)	インターネットにより情報提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
CareNet TV・メディカルCh.®	SKY PerfecTV!を媒体として、教育番組を医師・医療従事者に提供するサービス。
ケアネットDVD	「CareNetTV・メディカルCh.®」にて放映した番組をDVD化し、インターネットおよび書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」は無償により、また「CareNetTV・メディカルCh.®」および「ケアネットDVD」は有償によりサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社は、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者さんがより質の高い医療を効率よく受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、現時点において成長過程にあると認識しており、「成長性の視点」を最も重視しております。また、平成16年3月期から黒字転換しておりますが、それ以前においては、経常損失を計上しておりました。黒字化した後も「収益性の視点」に着目し、各利益率の改善を図ってまいります。さらに、小規模企業ゆえに財務基盤の充実は不可欠であり、「健全性の視点」にも着目してまいります。具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

- ①成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の実施件数・売上高、および成長の鍵となる医師会員数の推移
- ②収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率および営業利益率の改善状況
- ③健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、および営業活動によるキャッシュ・フローの状況

従って、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い「eディテリング®」および「eリサーチ™」を伸ばすことで、成長力を示すとともに収益性の向上を図ることです。

(3) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期においては、売上高が前年同期比で5.9%増となりました。しかしながら、業容拡大ならびに今後の成長に向けた体制強化のための販売費及び一般管理費の増加を賄うことができず、増収減益となりました。平成21年3月期においては更なる成長に向け新サービスの拡大を図ります。具体的には、当社の主力サービスである「eディテリング®」に連携したサービスの投入、および当社の医師向け調査能力を活かした医療データベースの開発・販売などに注力してまいります。

①製薬企業の営業プロセス全体を支援するサービス群の拡充

平成20年3月期においては、「eディテリング®」の特長である深い内容の情報伝達が高く評価され、癌などの専門性の高い薬剤領域では、採用本数が伸び販売計画を上回りました。一方で、生活習慣病関連治療薬領域においては、「eディテリング®」のみでは製薬企業のプロモーションニーズを十分に満たす提案をすることができなかつたため、販売計画を下回りました。当社はこの状況を踏まえ、平成21年3月期においては、生活習慣病関連治療薬領域でのプロモーションニーズに応えられる新サービスの開発および販売に注力してまいります。

②製薬企業毎に販売する受注型調査(カスタム調査)から複数の製薬企業に販売するデータ販売型調査への注力移行

当社は、近年、インターネットによる調査システム「eリサーチ™」により受注型調査(カスタム調査)の売上を伸ばしてまいりましたが、当該調査は競争の激化が顕著なため、当社の強みである調査に回答する会員医師(調査パネル)をより効果的に活用できるデータ販売型調査に成長の軸足を移してまいります。従いまして、平成21年3月期は受注型調査の経営資源をデータ販売型調査に一部移行のうえ、下半期から本格的な販売を開始できるよう、サービス開発を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成19年3月31日現在)		第13期 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,486,538		1,958,197		
2 受取手形		1,187		—		
3 売掛金		279,085		358,613		
4 製品		9,504		12,146		
5 仕掛品		17,580		21,490		
6 前払費用		65,955		87,343		
7 繰延税金資産		—		175,204		
8 その他		2,813		6,596		
貸倒引当金		△67		△31		
流動資産合計		1,862,598	94.2	2,619,560	92.5	756,962
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,209		25,455		
減価償却累計額		△10,368	7,841	△17,186	8,269	
(2) 器具及び備品		61,788		72,719		
減価償却累計額		△46,558	15,230	△57,500	15,218	
有形固定資産合計			23,071	23,487	0.8	416
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			38,695	131,325		
(2) その他			606	606		
無形固定資産合計			39,301	131,931	4.7	92,630
3 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用			6,702	8,012		
(2) 差入保証金			46,544	49,649		
投資その他の資産合計			53,246	57,662	2.0	4,415
固定資産合計			115,619	213,081	7.5	97,462
資産合計			1,978,218	2,832,642	100.0	854,424

区分	注記 番号	第12期 (平成19年3月31日現在)		第13期 (平成20年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		買掛金	95,245		111,310		
2		未払金	69,411		54,134		
3		未払消費税等	39,773		13,923		
4		未払費用	70,911		24,858		
5		未払法人税等	8,941		8,964		
6		前受金	108,961		84,353		
7		預り金	13,820		15,934		
8		役員賞与引当金	37,000		—		
		流動負債合計	444,064	22.4	313,478	11.1	△130,586
		負債合計	444,064	22.4	313,478	11.1	△130,586
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	306,250	15.5	587,830	20.8	281,580
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金	474,837		512,952		
		(2) その他資本剰余金	156,534		379,440		
		資本剰余金合計	631,372	31.9	892,392	31.5	261,020
3		利益剰余金					
		(1) その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金	596,531		1,038,600		
		利益剰余金合計	596,531	30.2	1,038,600	36.6	442,069
		株主資本合計	1,534,153	77.6	2,518,824	88.9	984,670
II 新株予約権							
			—		340		340
		純資産合計	1,534,153	77.6	2,519,164	88.9	985,010
		負債純資産合計	1,978,218	100.0	2,832,642	100.0	854,424

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,470,524	100.0		2,617,333	100.0	146,809	
II 売上原価			1,297,547	52.5		1,354,972	51.8	57,424	
売上総利益			1,172,976	47.5		1,262,361	48.2	89,385	
III 販売費及び一般管理費			750,763	30.4		860,976	32.9	110,213	
営業利益			422,212	17.1		401,384	15.3	△20,827	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,462			5,662			
2 その他			179	1,641	0.1	969	6,631	0.3	4,990
V 営業外費用									
1 上場関連費用			21,627			—			
2 株式交付費		—			18,252				
3 その他		43	21,671	0.9	175	18,428	0.7	△3,242	
経常利益			402,183	16.3		389,588	14.9	△12,595	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		74	74	0.0	26	26	0.0	△48	
VII 特別損失	※2								
1 固定資産除却損			119	119	0.0	16	16	0.0	△102
税引前当期純利益				402,138	16.3		389,597	14.9	△12,540
法人税、住民税及び事業税			3,800			3,800			
法人税等調整額			—	3,800	0.2	△175,204	△171,404	△6.5	△175,204
当期純利益			398,338	16.1		561,001	21.4	162,663	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 外注費	※2	734,286	57.0	812,913	59.7	
II 労務費		372,728	29.0	358,394	26.3	
III 経費		180,598	14.0	190,215	14.0	
当期総製造費用		1,287,613	100.0	1,361,524	100.0	73,911
期首製品たな卸高		6,753		9,504		
期首仕掛品たな卸高		30,265		17,580		
合計		1,324,632		1,388,609		63,976
期末製品たな卸高		9,504		12,146		
期末仕掛品たな卸高		17,580		21,490		
売上原価		1,297,547		1,354,972		57,424

(脚注)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。 但し、ケアネットDVDは実際原価による総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
テレビ番組送出費 108,687	テレビ番組送出費 108,168
賃借料 21,774	賃借料 26,367
旅費交通費 13,333	減価償却費 14,663

(3) 株主資本等変動計算書

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	300,000	468,587	156,534	625,122	219,813	219,813	1,144,935	1,144,935
事業年度中の変動額								
新株式の発行(注1)	6,250	6,250	-	6,250	-	-	12,500	12,500
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	△21,619	△21,619	△21,619	△21,619
当期純利益	-	-	-	-	398,338	398,338	398,338	398,338
事業年度中の変動額合計(千円)	6,250	6,250	-	6,250	376,718	376,718	389,218	389,218
平成19年3月31日残高(千円)	306,250	474,837	156,534	631,372	596,531	596,531	1,534,153	1,534,153

(注) 1 ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	306,250	474,837	156,534	631,372	596,531	596,531	1,534,153	-	1,534,153
事業年度中の変動額									
新株式の発行(注)1	81,580	81,580	-	81,580	-	-	163,161	-	163,161
自己株式の処分(注)2	-	-	379,440	379,440	-	-	379,440	-	379,440
剰余金の配当	-	-	-	-	△118,932	△118,932	△118,932	-	△118,932
資本金組み入れ(注)3	200,000	△43,465	△156,534	△200,000	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	561,001	561,001	561,001	-	561,001
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	340	340
事業年度中の変動額合計(千円)	281,580	38,115	222,905	261,020	442,069	442,069	984,670	340	985,010
平成20年3月31日残高(千円)	587,830	512,952	379,440	892,392	1,038,600	1,038,600	2,518,824	340	2,519,164

(注) 1 平成19年4月の当社株式の上場之际に実施した公募による新株式の発行および平成19年11月のストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。

2 平成19年4月の当社株式の上場之际に実施した売出しによる自己株式の処分によるものであります。

3 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

4 その他資本剰余金の当事業年度末残高379,440千円は、自己株式処分差益であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第12期	第13期	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		402,138	389,597	
減価償却費		24,064	39,978	
受取利息及び受取配当金		△1,462	△5,662	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		37,000	△37,000	
売上債権の増減額(△は増加)		61,594	△78,340	
たな卸資産の増減額(△は増加)		9,934	△6,552	
仕入債務の増減額(△は減少)		△15,087	16,064	
未払金の増減額(△は減少)		34,880	△22,972	
未払消費税等の増減額(△は減少)		27,403	△25,850	
未払費用の増減額(△は減少)		53,763	△46,052	
前受金の増減額(△は減少)		15,230	△24,608	
その他		△48	△9,436	
小計		649,411	189,163	△460,247
利息及び配当金の受取額		460	4,510	
法人税等の支払額		△3,800	△3,800	
営業活動によるキャッシュ・フロー		646,071	189,874	△456,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出(純額)		△850,000	△450,000	
有形固定資産の取得による支出		△5,385	△19,508	
無形固定資産の取得による支出		△3,069	△102,161	
その他		—	△3,105	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△858,454	△574,776	283,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株式の発行による収入		12,500	163,161	
自己株式の処分による収入		—	379,440	
配当金の支払額		△21,213	△117,788	
その他		—	△18,252	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,713	406,560	415,273
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△221,095	21,658	242,754
V 現金及び現金同等物の期首残高		857,634	636,538	△221,095
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	636,538	658,197	21,658

重要な会計方針

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が15年～18年、器具及び備品が2年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が2年～18年、器具及び備品が2年～15年であります。 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ37,000千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日および償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に該当する金額は、1,534,153千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第12期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第13期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの (千円)	※1 販売費及び一般管理費の主なもの (千円)
販売促進費 53,862	販売促進費 55,094
販売手数料 80,201	販売手数料 70,494
役員報酬 65,175	役員報酬 83,405
役員賞与引当金繰入額 37,000	給与手当 260,773
給与手当 217,701	雑給 62,708
支払手数料 84,181	支払手数料 103,801
減価償却費 15,762	減価償却費 25,314
おおよその割合 (%)	おおよその割合 (%)
販売費 19.5	販売費 16.4
一般管理費 80.5	一般管理費 83.6
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円)	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (千円)
器具及び備品 44	器具及び備品 16
少額資産 74	
合計 119	合計 16

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	50,444	500	—	50,944
合計	50,444	500	—	50,944
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,619	450	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,932	利益剰余金	2,450	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,944	1,200	—	52,144
合計	50,944	1,200	—	52,144
自己株式				
普通株式(注)2	2,400	—	2,400	—
合計	2,400	—	2,400	—

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の増加1,200株は、平成19年4月の当社株式の上場に関し実施した公募による新株式の発行および平成19年11月のストック・オプションの権利行使による新株式の発行によるものであります。
- 2 自己株式の減少2,400株は、平成19年4月の当社株式の上場に関し実施した売出しによる自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				340

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,932	2,450	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,396	利益剰余金	2,750	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,486,538	1,958,197
預金期間が3カ月を超える 定期預金	預金期間が3カ月を超える 定期預金
△850,000	△1,300,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
636,538	658,197

(リース取引関係)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
(千円) (千円) (千円)	(千円) (千円) (千円)
器具及び備品	器具及び備品
2,853 1,917 935	3,027 2,310 716
合計	合計
2,853 1,917 935	3,027 2,310 716
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
569	620
1年超	1年超
1,161	714
合計	合計
1,730	1,335
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
799	657
減価償却費相当額	減価償却費相当額
777	524
支払利息相当額	支払利息相当額
61	61
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

第12期(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

第13期(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社には、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社には、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

当社株式は、当事業年度末において非上場であり、また、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)に規定する「単位当たりの本源的価値」はないため、株式報酬費用としての費用計上額はありませぬ。

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社ケアネット・インターナショナルとの合併に伴い当社が引継いだストック・オプション	平成16年 ストック・オプション (平成16年6月29日開催 定時株主総会特別決議)	平成18年 ストック・オプション (平成18年6月29日開催 定時株主総会特別決議)
付与対象者の区分および数	当社取締役 3名 当社使用人 7名	当社取締役 4名 当社使用人 56人	当社取締役 4名 当社使用人 13名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500株	普通株式 4,140株	普通株式 600株
付与日	平成15年5月1日	平成16年9月1日および平成17年6月27日	平成18年8月1日および平成18年12月15日
権利確定条件	付与日(平成15年5月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月1日～平成16年7月1日	普通株式4,140株のうち、1,540株が平成16年9月1日～平成18年7月1日。 1,300株が平成16年9月1日～平成20年4月20日。 1,300株が平成16年9月1日～平成21年4月19日。	普通株式600株のうち、158株が平成18年8月1日～平成20年7月1日。 300株が平成18年8月1日～平成21年4月19日。 142株が平成18年8月1日～平成22年4月19日。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年3月31日	平成18年7月1日～平成26年3月31日	平成20年7月1日～平成28年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社ケアネット・インターナショナルとの合併に伴い当社が引継いだストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	4,070	—
付与	—	—	600
失効	—	130	40
権利確定	—	1,540	—
未確定残	—	2,400	560
権利確定後 (株)			
前事業年度末	500	—	—
権利確定	—	1,540	—
権利行使	500	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	1,540	—

② 単価情報

	株式会社ケアネット・インターナショナルとの合併に伴い当社が引継いだストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	25,306	25,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 1 当社株式は、当事業年度末において非上場であり、平均株価は把握できません。

2 平成18年ストック・オプションの「公正な評価単価(付与日)」は0円であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションの公正な評価単価は、当社株式が付与時において非上場であるため、「単位当たりの本源的価値」を記載しております。なお、当該「単位当たりの本源的価値」の算定の基礎となる自社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。

4. 平成18年ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 1,628千円

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 340千円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (平成16年6月29日開催 定時株主総会特別決議)	平成18年 ストック・オプション (平成18年6月29日開催 定時株主総会特別決議)	平成19年 ストック・オプション (平成19年6月27日開催 定時株主総会特別決議)
付与対象者の区分および数	当社取締役 4名 当社使用人 56名	当社取締役 4名 当社使用人13名	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 4,140株	普通株式 600株	普通株式 67株
付与日	平成16年9月1日および平 成17年6月27日	平成18年8月1日および 平成18年12月15日	平成19年11月19日
権利確定条件	付与日(平成16年9月1 日)以降、権利確定日(対 象勤務期間の最終日)まで 継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月1 日)以降、権利確定日(対 象勤務期間の最終日)まで 継続して勤務していること。	付与日(平成19年11月19 日)以降、満2年以上継続 して勤務していること。
対象勤務期間	普通株式4,140株のうち、 1,540株が平成16年9月1 日～平成18年7月1日。 1,300株が平成16年9月1 日～平成20年4月20日。 1,300株が平成16年9月1 日～平成21年4月19日	普通株式600株のうち、 158株が平成18年8月1日～ 平成20年7月1日。 300株が平成18年8月1日～ 平成21年4月19日。 142株が平成18年8月1日～ 平成22年4月19日。	
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年3月31日	平成20年7月1日～ 平成28年3月31日	平成21年7月1日～ 平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	2,400	560	—
付与	—	—	67
失効	90	34	—
権利確定	—	—	—
未確定残	2,310	526	67
権利確定後 (株)			
前事業年度末	1,540	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,340	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,306	25,000	170,637
行使時平均株価 (円)	153,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	51,040

(注) 1 平成18年ストック・オプションの「公正な評価単価 (付与日)」は0円であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値および見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	55.0 %
予想残存期間 (注) 2	3.5 年
予想配当 (注) 3	2,450 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.86 %

(注) 1. 当社は上場後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積ることができないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業に関する株価変動性を見積りを加重平均することにより不足する情報量を補っております。なお、株価変動性を見積りに使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。

平成19年4月20日から平成19年11月19日

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間から前後3カ月以内に償還日が到来する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第12期 (平成19年3月31日現在)	第13期 (平成20年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払費用 24,750	未払費用 5,292
未払事業税 2,091	未払事業税 2,101
その他 1,381	税務上の繰越欠損金 166,378
繰延税金資産小計 28,224	その他 2,867
評価性引当額 $\Delta 28,224$	繰延税金資産小計 176,640
繰延税金資産合計 <u>—</u>	評価性引当額 $\Delta 1,435$
	繰延税金資産合計 <u>175,204</u>
固定の部	固定の部
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
ソフトウェア 2,347	有形固定資産 3,001
投資有価証券 130,362	投資有価証券 130,362
税務上の繰越欠損金 495,076	税務上の繰越欠損金 182,197
その他 329	繰延税金資産小計 315,561
繰延税金資産小計 628,115	評価性引当額 $\Delta 315,561$
評価性引当額 $\Delta 628,115$	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
繰延税金資産に対する評価性引当て $\Delta 45.4$	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 $\Delta 87.1$
住民税均等割額 0.9	住民税均等割額 1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
その他 0.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 44.0$</u>

(持分法損益等)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	詫摩 直也	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.1	—	—	ストック・オプションの権利行使	6,250	—	—
役員	斉藤 登	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	—	—	ストック・オプションの権利行使	1,250	—	—
役員	志賀 保夫	—	—	当社執行役員	(被所有) 直接 0.6	—	—	ストック・オプションの権利行使	1,000	—	—

上記のストック・オプションは、平成15年8月15日付の株式会社ケアネット・インターナショナルとの合併に伴い、同社が平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により発行したものを、当社が引き継いだものであります。なお、行使価額は25,000円であります。

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第12期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第13期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,603円37銭	1株当たり純資産額	48,305円16銭
1株当たり当期純利益金額	8,283円01銭	1株当たり当期純利益金額	10,820円54銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10,103円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高があり潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,534,153	2,519,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	340
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,534,153	2,518,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,544	52,144

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	398,338	561,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	398,338	561,001
普通株式の期中平均株式数(株)	48,091	51,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,679
(うち新株予約権)	(—)	(3,679)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日開催定時株主総会決議による新株予約権 3,940個 平成18年6月29日開催定時株主総会決議による新株予約権 560個	平成19年6月27日開催定時株主総会決議による新株予約権 67個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株式の発行および自己株式の処分)</p> <p>当社は、当社株式の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場の際し、平成19年3月23日および平成19年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行および売出しによる自己株式の処分を決議し、平成19年4月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年4月19日付で資本金385,300千円、資本剰余金1,089,862千円および発行済株式総数は51,944株となっております。</p> <p>(1) 新株式の発行</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき170,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき158,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金であります。</p> <p>⑤ 払込金額 : 1株につき136,000円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年4月4日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 136,000千円</p> <p>⑦ 引受価額の総額 : 158,100千円</p> <p>⑧ 資本組入額 : 1株につき79,050円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 79,050千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年4月19日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 会員データベース開発および基幹システムバージョンアップ開発費のシステム開発投資等に充当いたします。</p> <p>(2) 自己株式の処分</p> <p>① 処分方法 : 売出し (ブックビルディング方式)</p> <p>② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式2,400株</p> <p>③ 処分価額 : 1株につき158,100円</p> <p>④ 処分価額の総額 : 379,440千円</p> <p>⑤ 自己株式処分差益 : 379,440千円</p> <p>⑥ 払込期日 : 平成19年4月19日</p> <p>⑦ 資金の使途 : 本社移転に伴う事務所設備およびサービス改良を目的としたシステム開発投資等に充当いたします。</p>	

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(資本準備金およびその他資本剰余金の資本金組み入れ) 当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において今後の事業拡大に備え、資本準備金とその他資本剰余金の合計200,000千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少および資本金組み入れ</p> <p>① 減少する資本準備金の額 : 資本準備金474,837千円のうち43,465千円</p> <p>② 資本組入額 : 43,465千円</p> <p>③ 効力発生日 : 平成19年6月28日</p> <p>(2) 会社法第450条第1項の規定に基づくその他資本剰余金の額の減少および資本金組み入れ</p> <p>① 減少する剰余金の額 : その他資本剰余金156,534千円</p> <p>② 資本組入額 : 156,534千円</p> <p>③ 効力発生日 : 平成19年6月28日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年6月27日開催の株主総会において、機動的な株主還元の実行を可能とするため、またストック・オプションの行使時に新株発行に代えて自己株式を交付することに備えるため、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 : 1,500株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.9%)</p> <p>③ 取得する期間 : 平成19年6月27日から平成20年6月26日まで</p> <p>④ 取得価額の総額 : 250,000千円 (上限)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>